

のれんと保険会社のM&A

FDSグループ代表

エージェントバンク(FDSグループ)主任研究員

吉富明彦

関戸恵子

T社(損保)のDis-closure資料(現状2025)中「連結貸借対照表」の「資産の部」には、「無形固定資産」に「のれん」が計上されている(3184億5900万円、25年3月31日現在)。また、「負債の部」には「負ののれん」として18億3400万円が計上されている。

7800万円(25年3月31日)が計上されている。また、26年2月13日付のD社(生保)の26年3月期第3四半期決算報告には、「M&A実行による償却額」として▲300億円の記載がある。

立」等の資本提携も含めたものが、広義のM&Aである。企業提携の形としては、他に資本の移動を伴わない「共同開発」や「技術提携」等があるが、これらはM&Aには含まれない。

それぞれ々の資産として計上される。逆に識別できない無形資産とは、技術・開発力や人材、企業文化等、形としては存在しないが収益の基となる価値のことである。

通常は買収額が買収される企業の純資産を上回りのれんが発生するが、買収対象企業の業績が悪化していたり将来的に悪化のリスクがある等の場合には、買収額が純

日本の会計基準でも減損の兆候がある場合は、減損テストを行うことになっている。ここで減損の兆候とは、株価の暴落や市場・経済の著しい変化等(外部情報)や資産の破損・陳腐化等(内部情報)である。

日本では1996年の「金融ビッグバン」以降、日本基準とIFRSの共通化が進み、2010年3月期からはIFRSの

日本の会計基準でも減損の兆候がある場合は、減損テストを行うことになっている。ここで減損の兆候とは、株価の暴落や市場・経済の著しい変化等(外部情報)や資産の破損・陳腐化等(内部情報)である。

日本の会計基準でも減損の兆候がある場合は、減損テストを行うことになっている。ここで減損の兆候とは、株価の暴落や市場・経済の著しい変化等(外部情報)や資産の破損・陳腐化等(内部情報)である。

日本の会計基準でも減損の兆候がある場合は、減損テストを行うことになっている。ここで減損の兆候とは、株価の暴落や市場・経済の著しい変化等(外部情報)や資産の破損・陳腐化等(内部情報)である。

1. のれんとは

のれんとは、M&Aの際に生じる会計上の項目である。

①M&A M&A(合併と買収)とは、資本移動を伴う買収や統合等の経済取引を言い、「狭義のM&A」と「広義のM&A」がある。

まず、狭義のM&Aには「買収(株式譲渡等)」「合併(吸収合併等)」「分割(新設分割)」がある。この狭義のM&Aに「株式の持ち合い」や「合併企業の設

立」等の資本提携も含めたものが、広義のM&Aである。企業提携の形としては、他に資本の移動を伴わない「共同開発」や「技術提携」等があるが、これらはM&Aには含まれない。

のれんは、M&A時の買収金額から買収される企業の純資産(資産-負債)を引き、さらに個別に認識可能な無形資産を除いた「超過収益力」として連結貸借対照表等に計上される(のれん)。

のれんは、M&A時の買収金額から買収される企業の純資産(資産-負債)を引き、さらに個別に認識可能な無形資産を除いた「超過収益力」として連結貸借対照表等に計上される(のれん)。

のれんは、M&A時の買収金額から買収される企業の純資産(資産-負債)を引き、さらに個別に認識可能な無形資産を除いた「超過収益力」として連結貸借対照表等に計上される(のれん)。

のれんは、M&A時の買収金額から買収される企業の純資産(資産-負債)を引き、さらに個別に認識可能な無形資産を除いた「超過収益力」として連結貸借対照表等に計上される(のれん)。

のれんは、M&A時の買収金額から買収される企業の純資産(資産-負債)を引き、さらに個別に認識可能な無形資産を除いた「超過収益力」として連結貸借対照表等に計上される(のれん)。

のれんは、M&A時の買収金額から買収される企業の純資産(資産-負債)を引き、さらに個別に認識可能な無形資産を除いた「超過収益力」として連結貸借対照表等に計上される(のれん)。

のれんは、M&A時の買収金額から買収される企業の純資産(資産-負債)を引き、さらに個別に認識可能な無形資産を除いた「超過収益力」として連結貸借対照表等に計上される(のれん)。

のれんは、M&A時の買収金額から買収される企業の純資産(資産-負債)を引き、さらに個別に認識可能な無形資産を除いた「超過収益力」として連結貸借対照表等に計上される(のれん)。

海外と異なるのれん会計処理も進む共通化

資産を下回ることあり得る。その差額が「負ののれん」であり、連結貸借対照表等の負債として計上される。

のれんの償却 (契約・法的要件) 資産で、かつ分離・分割が可能で、売却、譲渡、ライセンスの付与、貸与・交換が可能(分離可能性要件)な無形資産をいう。具体的には特許権やブランド等で、これらはそれ

のれんの会計処理は、会計基準によって異なる。日本の会計基準では、のれんは20年以内の均等償却(定額法)しなければならない償却資産である(少額かつ重要でない

任意適用が開始された。よって、決算にIFRSを適用し、のれんを非償却とする日本企業も少なくない。

また、国内市場は人口減少や少子高齢化等により縮小傾向にあるが、海外市場では堅調な成長が期待できる。そこで海外の保険会社を買収する等して収益を目指す動きが活発化している。契約者

また、国内市場は人口減少や少子高齢化等により縮小傾向にあるが、海外市場では堅調な成長が期待できる。そこで海外の保険会社を買収する等して収益を目指す動きが活発化している。契約者

また、国内市場は人口減少や少子高齢化等により縮小傾向にあるが、海外市場では堅調な成長が期待できる。そこで海外の保険会社を買収する等して収益を目指す動きが活発化している。契約者

場合は発生年度に全額費用処理も可)。のれんの償却額はその会計年度の損益計算書の「販売費及び一般管理費(販管費)」に費用処理される。

一方、国際会計基準(IFRS)やアメリカ基準(U.S.GAAP)では、のれんは非償却資産である。定期的な償却しない代わりに、毎年「減損テスト」を行う。

減損テストとは、帳簿価格と回収可能価値(公正価値)を比較し、帳簿価格の方が大きい場合に、その差額を「減損損失」として計上するものである(減損損失のれんの帳簿価格失のれんの帳簿価格-回収可能価値)。

減損テストとは、帳簿価格と回収可能価値(公正価値)を比較し、帳簿価格の方が大きい場合に、その差額を「減損損失」として計上するものである(減損損失のれんの帳簿価格失のれんの帳簿価格-回収可能価値)。

減損テストとは、帳簿価格と回収可能価値(公正価値)を比較し、帳簿価格の方が大きい場合に、その差額を「減損損失」として計上するものである(減損損失のれんの帳簿価格失のれんの帳簿価格-回収可能価値)。

減損テストとは、帳簿価格と回収可能価値(公正価値)を比較し、帳簿価格の方が大きい場合に、その差額を「減損損失」として計上するものである(減損損失のれんの帳簿価格失のれんの帳簿価格-回収可能価値)。

II. 保険会社のM&A

複数の保険会社が合併等を行うことにより重複している資産や人材を有効活用する等して、より高い収益を期待することができる。この「1+1」が2以上にM&Aの効果を「シナジー効果」という。また買収対象会社や提携相手企業等の強みを獲得し、新商品開発や市場の拡大につながることもできる効果もシナジー効果である。

代表例は、次のようなM&Aが挙げられる。


①15年:M社(生保)がM社(生保)を買収

②16年:M社(生保)がM社(生保)を買収

③17年:M社(生保)がM社(生保)を買収

④18年:M社(生保)がM社(生保)を買収

homai web
メールマガジン
保険毎日新聞の紙面に掲載しているニュースヘッドラインを毎日お届けします。登録無料です!
その日の注目のトピックがわかります。
保険毎日新聞の購読者でなくても登録いただけます。



詳細はこちら



プロフェッショナルアイ